アクアトム	建物	33,926,875			0	0	0	平成29年3月22日	1,080,813,141	0		8,347,301
	構築物	971,182										
旧余戸谷社宅用地Ｂ	土地	8,070,598			4,831,010	381,249	4,324,058		15,936,708	119,859		441,754
片倉社宅	土地	66,300,000			108,620,000	2,840,832	104,050,299		180,074,332	1,652,078		2,859,188
	建物	0										
	構築物	0										
合　　計		1,647,171,510			625,545,010	12,001,074	599,198,630		3,324,695,706	13,653,396		65,259,257

Ⅳ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ　その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第５項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

２．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、73,832,803,020円であります。

⑵　運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,501,695,301円であります。

３．損益計算書関係

⑴　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、12,054,952円であり、当該影響額を除いた当期総利益は414,849,999円であります。

⑵　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

①　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
39,999,165円

②　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
5,812,128円

⑶　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

①　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係るＰＦＩ費用
1,693,123,954円

②　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係るＰＦＩ費用
1,693,123,960円

⑷　使用済燃料等多目的運搬船に係る負担金について

臨時損失にその他の臨時損失を1,221,119,346円計上しております。これは使用済燃料等多目的運搬船の使用終了に伴い、当該船舶の所有者に対して支払う負担金です。

４．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	118,791,086,737円
資金期末残高	118,791,086,737円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得　502,879,223円

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構への業務移管による資産の承継
182,269,558,485円

５．行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

６．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。　（単位：円）

勘　定　科　目	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①現金及び預金	118,791,086,737	118,791,086,737	0
②投資有価証券			
満期保有目的の債券	62,579,060,088	65,554,640,253	2,975,580,165
③未払金（＊）	(29,215,659,754)	(29,215,659,754)	0

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。